

輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）

※申請者名：いわて農林水産物国際流通促進協議会、品目：りんご

1. 輸出における現状と課題

(1) GFPグローバル産地計画策定の趣旨

少子高齢化等により国内の食市場の縮小が見込まれる中、本県の農林水産業が成長していくためには、県産農林水産物・食品の輸出促進を図り、世界の人口増加や各国の経済発展等により今後大きく成長するグローバルな食市場を獲得することが重要である。

このため、いわて農林水産物国際流通促進協議会において、グローバル産地形成を具体的に進めるための「岩手県GFPグローバル産地計画（りんご）」を策定し、毎年度PDCAサイクルを回しながら輸出目標の達成を図る。

(2) 現状

- ・ 岩手県のおりんご産出額は104億円（H30）と果樹産出額の83%を占め、栽培面積は2,460ha（H30）、収穫量は47,300トン（H30）で全国第3位の産地。
- ・ 県産農林水産物の輸出は、関係団体・企業等とで構成する「いわて農林水産物国際流通促進協議会」を中心として、現地バイヤーの招聘やフェア、商談会等の開催等により、販路の開拓・拡大を促進。
- ・ りんごは、協議会の会員であるJAいわて中央が県内の牽引役として積極的に輸出に取り組んでおり、平成21年から輸出（タイ）を開始。
- ・ 各国・地域の市場調査を踏まえたニーズへの対応や、鮮度保持・長期保存技術（スマートフレッシュ）の取組、ベトナム、台湾、香港、シンガポール、カナダへの販路拡大により、輸出額は平成21年度の2.2トン、670千円から、平成30年度には30.2トン、17.7百万円まで拡大。

(3) 輸出を取り巻く状況の変化

- ① 産地間競争の激化
国内他産地でも輸出拡大に向けた取組を進めており、特にアジア地域を中心として産地間競争が激化。
- ② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による消費行動の変化
新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中でEコマース（電子商取引）の売上が拡大するなど消費行動が変化。
- ③ 輸出先国・地域の輸入規制の緩和・撤廃・強化
カナダが平成30年に植物検疫条件を緩和した一方、タイでは令和2年に農薬規制を強化するなど輸入規制は常に注視が必要。

(4) 課題

- ① 販売促進
 - ・ これまで構築してきた国内流通事業者や現地企業等のビジネスパートナーとのネットワークを活用した取引の継続・拡大の推進が必要。
 - ・ 国内他産地との競合が激しいアジア地域等での他産地との差別化を図る取組や、北米等の他産地との競合がない地域への販路開拓が必要。
 - ・ インバウンド客への販売促進を進め、輸出とインバウンド消費の相乗効果を図ることが重要。
- ② 産地形成
 - ・ 国・地域別に輸入規制が異なるため、販路の拡大には各国・地域の輸入規制に対応した生産管理や選果こん包等の処理を行うことが必要。
 - ・ 輸出先国・地域の市場ニーズに応じた品種生産や、国外市場を見据えた担い手の育成が必要。
 - ・ 近年、早生品種等の輸送後の品質劣化に対するクレームが発生しており、その原因究明と対策が必要。

2. 輸出事業計画の取組内容

(1) 販路の開拓・拡大

① 新市場の開拓と先行優位性によるブランディング活動の展開

- ・ 本県がフロントランナーとなっているカナダを最重点市場と位置づけ、テストマーケティングによるニーズ調査やトップセールス、商談会、フェア等の開催により県産りんごの認知度向上・地位確立に向けた取組を推進。
- ・ 他産地との競合がなく、かつ、高い購買力を有する米国を新規有望市場と位置づけ、植物検疫条件への対応や、現地卸業者・小売店等の新たなビジネスパートナーの開拓に向けた商談等を推進。

② 有望市場(タイ・台湾・ベトナム・香港等)での戦略的なプロモーションの展開

- ・ これまで構築してきた現地関係企業等との連携のもと、現地小売店等に対して、本県の強みである他品目と組み合わせたパッケージ型での商品提案や、ウィズコロナ時代に対応したEコマース等への販路拡大に向けた取組を推進。
- ・ 現地バイヤーの招聘による産地交流会の開催や、商談会、展示会等への出展等による販路の開拓・拡大を推進。

③ インバウンドをターゲットとした販売促進と輸出展開

- ・ 観光事業者との連携によるインバウンドの誘客に向けたりんご狩りや生産者との交流会、りんごオーナー制度の導入等の推進により、輸出とインバウンド消費拡大の相乗効果を促進。

(2) 生産・出荷体制の強化

① 輸出先国の輸入規制等に対応した生産・出荷体制の整備

- ・ 輸出先国・地域の求めるロットの確保や、農薬使用基準等の輸入規制に対応するための生産園地、選果こん包施設の登録や地域統一防除等を推進。

② 県オリジナル品種等の優良品種の計画的な新改植等の推進

- ・ 輸出先国・地域の市場ニーズに応じた品種生産や、品質の向上、省力化に向けた優良品種の計画的な新改植の推進、他産地との差別化や知的財産権の保護に向けた地理的表示(GI)保護制度の登録を検討。

③ 国外市場を見据えた担い手の育成

- ・ 輸出が今後必要な販路の一つであることについての生産者の理解醸成や、輸出に積極的に取り組む担い手を育成する取組を推進。

(3) 鮮度保持・長期保存技術等による品質向上

① スマートフレッシュ(1-MCP)処理の徹底等

- ・ 輸出用りんご全量へのスマートフレッシュ処理を徹底するとともに、品種ごとの効果の違いなどを調査・研究。

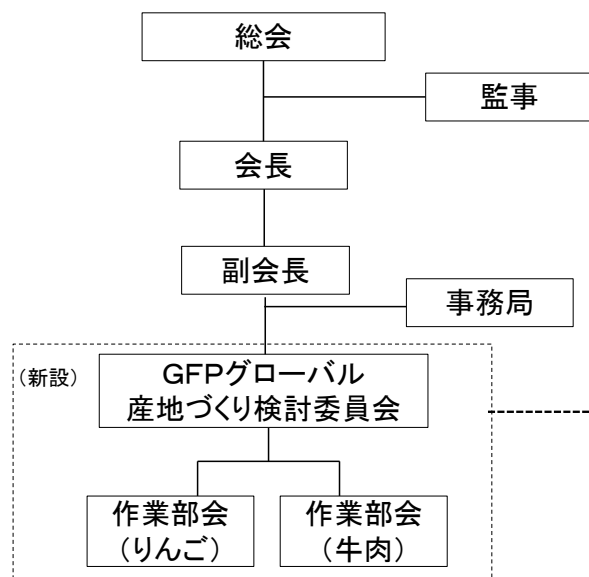
② 輸送後の品質劣化等の原因究明と対策の検討

- ・ 近年、クレームが発生している早生品種等の輸送後の品質劣化等の原因究明と対応策を検討。

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

いわて農林水産物国際流通促進協議会の中に、生産者団体、流通事業者、ジェトロ、コンサルティング会社、行政から成る「GFPグローバル産地づくり検討委員会」を設置し、委員会において産地計画の内容検討や事業効果の検証等を行い、PDCAサイクルを回していく。

いわて農林水産物国際流通促進協議会事業推進体制



GFPグローバル産地づくり検討委員会

[構成]

(1)委員会

- 委員長 県農林水産部流通課総括課長
- 副委員長 全農県本部管理部次長、
- 委員 J A新いわて、J Aいわて中央、J A全農ミートフーズ、J A全農インターナショナル、(株)いわちく商品部、盛岡市、ジェトロ盛岡、外部有識者(コンサルタント) 等

[所掌] GFPグローバル産地計画の検討

(2)作業部会 (りんご)

- 部会長 県流通課流通改善担当課長
- 部会員 全農県本部生産販売課、J Aいわて中央、J Aいわて平泉、全農インターナショナル、青森トレーディング、ジェトロ盛岡、盛岡市 等

[所掌] GFPグローバル産地計画 (りんご) の検討

(3)作業部会 (牛肉)

- 部会長 県流通課流通改善担当課長
- 部会員 全農ミートフーズ、全農インターナショナル、全農県本部畜産販売課、(株)いわちく、J A新いわて、(株)前沢牛オガタ、いわて門崎丑牧場(株)、ジェトロ盛岡 等

[所掌] GFPグローバル産地計画 (牛肉) の検討

4. 輸出目標額

	現状 (令和元年度)	目標年 (令和5年度)
生産量(トン)	45,900	47,800
輸出货量(トン)	35.1	42.6
輸出額(千円)	21,500	26,133
輸出先国	タイ、台湾、カナダ、ベトナム、香港 等	タイ、台湾、カナダ、ベトナム、香港、米国 等